



Future Transmission Group

2017年3月期第2四半期  
決算説明資料

証券コード : 2763



# I . 2017年3月期 第2四半期決算報告

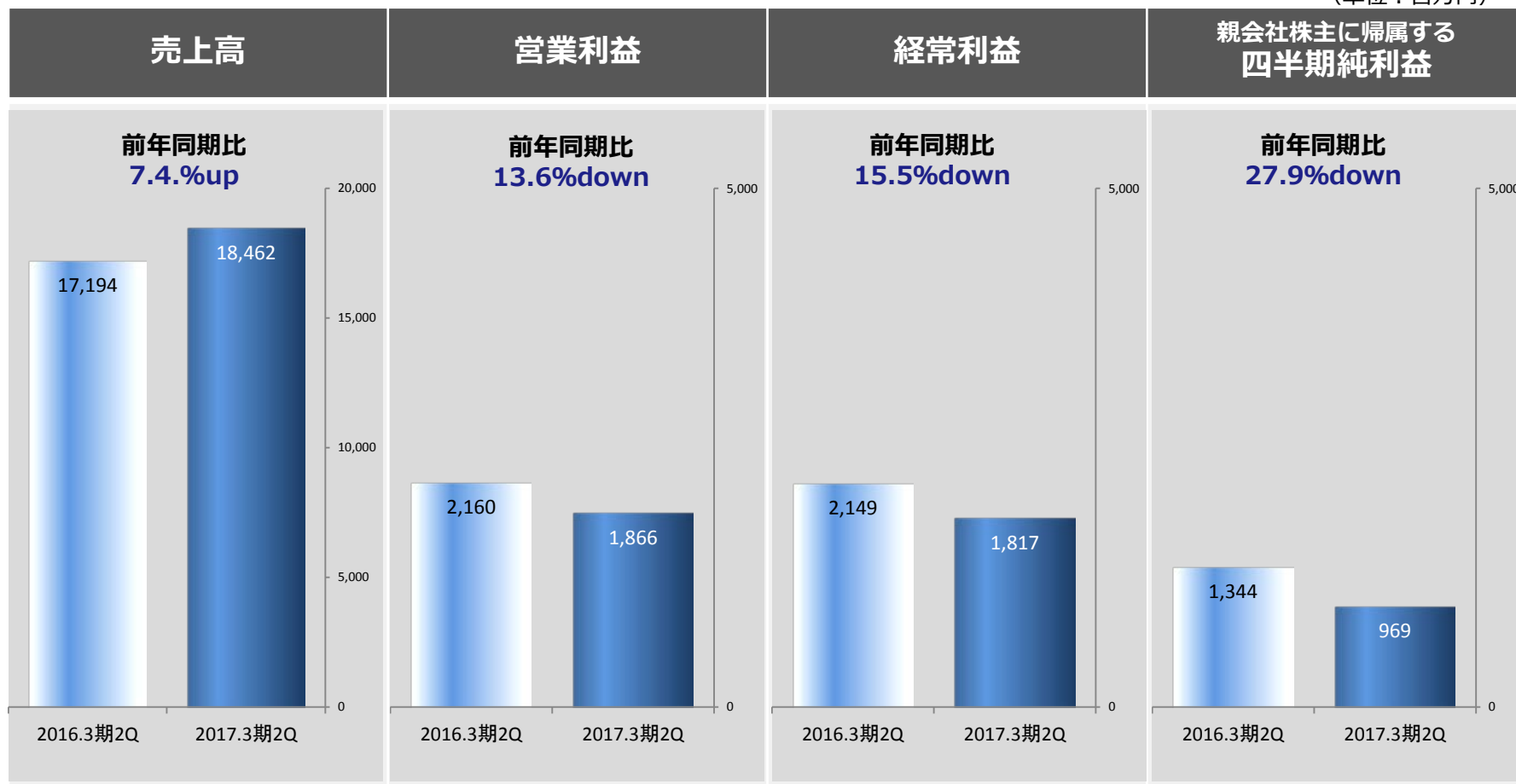
---

(単位：百万円)

区分	2016年3月期 第2四半期	2017年3月期 第2四半期	増減	増減率	2017年3月期 第2四半期予想	達成率
売上高	17,194	18,462	1,268	7.4%	18,800	98.2%
売上総利益 (売上総利益率)	8,691 50.6%	8,562 46.3%	△ 129	△ 1.5%	—	—
営業利益 (営業利益率)	2,160 12.5%	1,866 10.1%	△ 294	△ 13.6%	2,200 11.7%	84.8%
経常利益 (経常利益率)	2,149 12.5%	1,817 9.8%	△ 332	△ 15.5%	2,200 11.7%	82.6%
親会社株主に帰属 する四半期純利益 (当期純利益率)	1,344 7.8%	969 5.2%	△ 375	△ 27.9%	1,350 7.1%	71.8%

- ◆ 売上高 184億62百万円 前年同期比 7.4%増加 業績予想に対し98.2%
- ◆ 営業利益 18億66百万円 前年同期比13.6%減少 業績予想に対し84.8%
- ◆ 四半期純利益 9億69百万円 前年同期比27.9%減少 業績予想に対し71.8%

(単位：百万円)



- ◆ 売上高148億34百万円 セグメント利益21億円
- ◆ 第3四半期以降に向けたリスト戦略としての新規営業の促進により売上総利益率2.4%低下
- ◆ 4月入社新卒199名中173名配属 過去最大規模の増員により生産性の低下
- ◆ パートナー拡大の為の人的投資

(単位：百万円)

## 売上高

前年同期比  
0.7%down



## セグメント利益

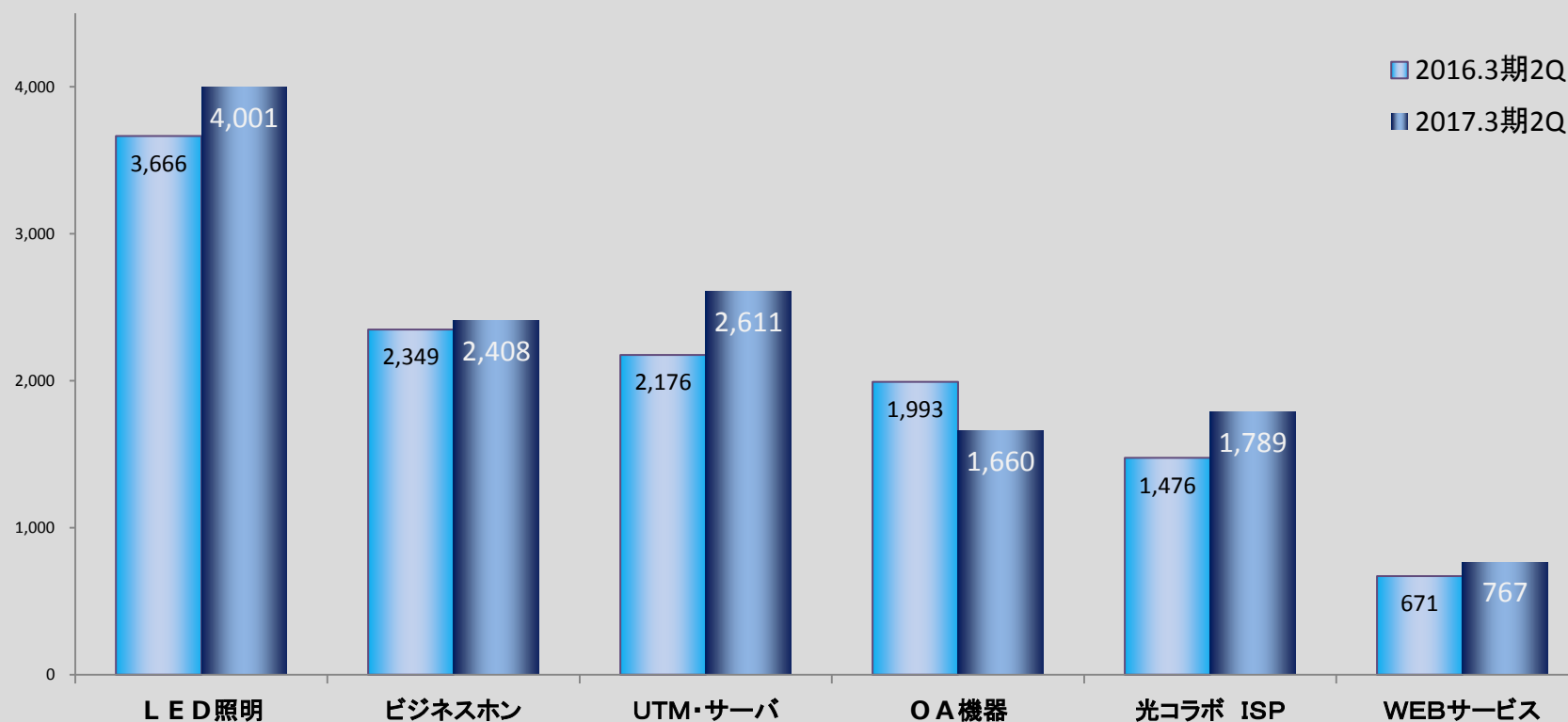
前年同期比  
17.9%down



- ◆ LED照明前年同期対比 9.1%増加
- ◆ ビジネスホン前年同期比 2.5%増加 U T Mサーバ前年同期対比 20.0%増加
- ◆ コピー機等のO A 機器が前年対比16.6%減少 仕入先からの受取コミッションが低下

(単位：百万円)

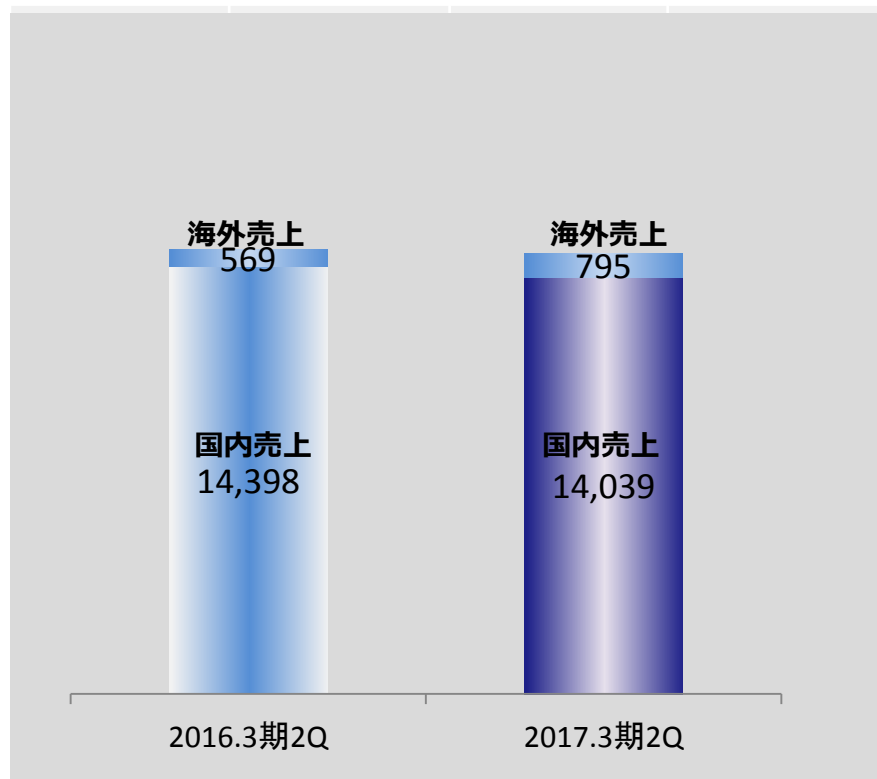
## 法人事業 商品別売上高前年同期比



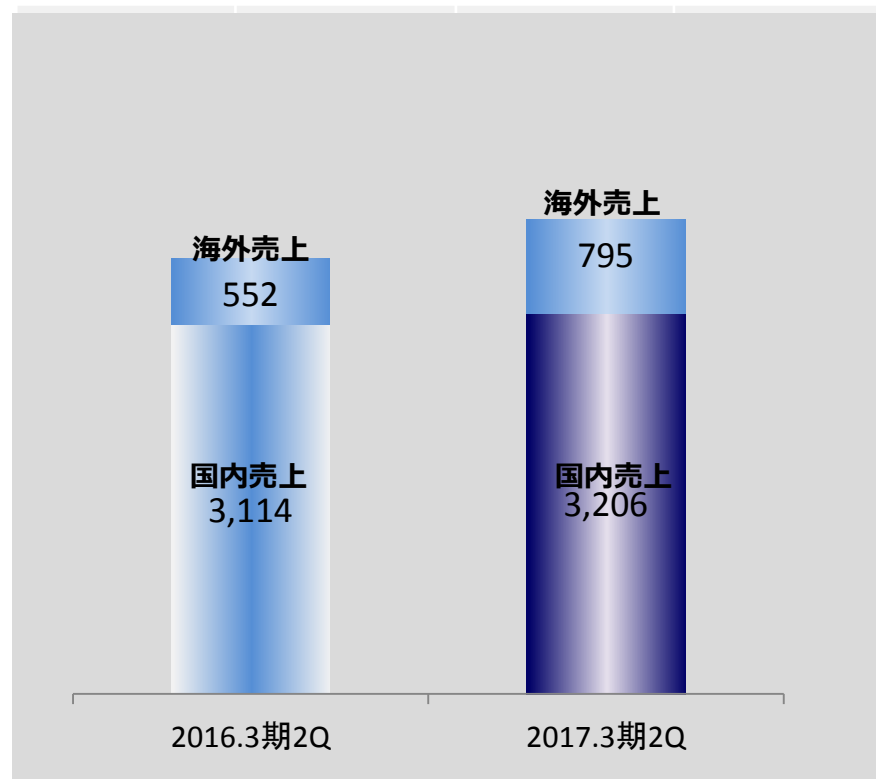
- ◆ 海外売上高 前期5億69百万円⇒7億95百万円 前年同期対比39.5%増加
- ◆ LED照明販売 海外比率 19.8%
- ◆ LED照明海外売上高内訳 FTGタイランド 6億46百万円 FTGフィリピン1億49百万円

(単位：百万円)

## 売上高 国内海外内訳



## LED照明売上高 国内海外内訳



- ◆ 売上高37億87百万円 セグメント利益△1億67百万円
- ◆ 光コラボ自社サービス「ひかり速トク」売上高増加
- ◆ 「ひかり速トク」獲得コスト増加によりセグメント利益は微増（赤字幅縮小）

(単位：百万円)

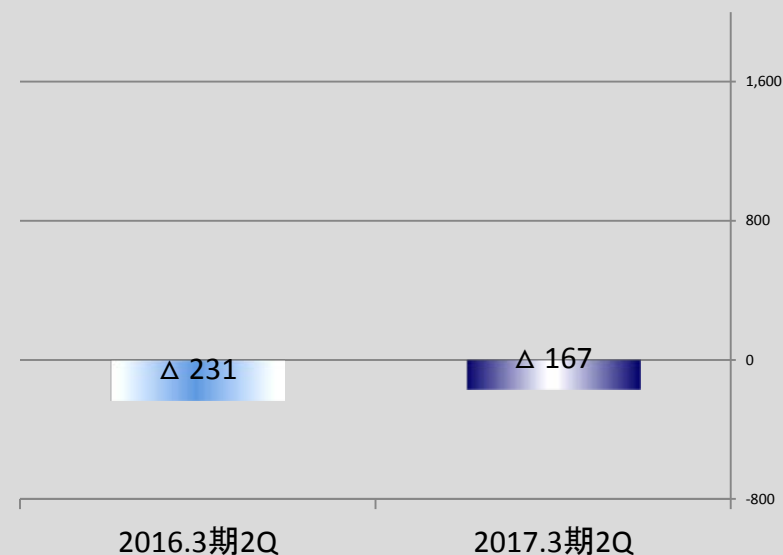
## 売上高

前年同期比  
54.0%up



## セグメント利益

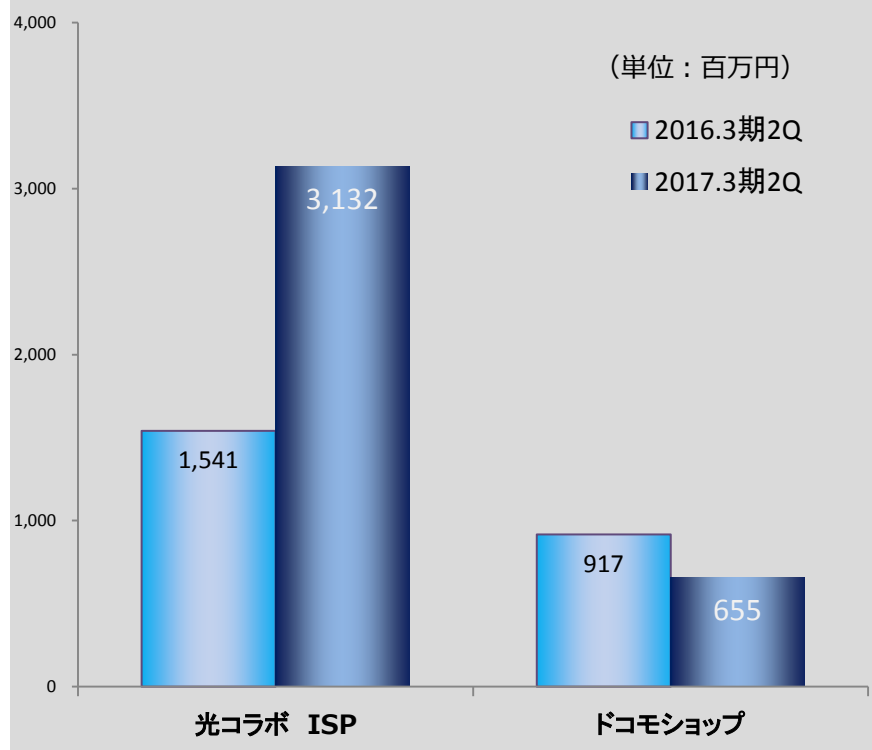
前年同期比  
64百万円赤字幅減



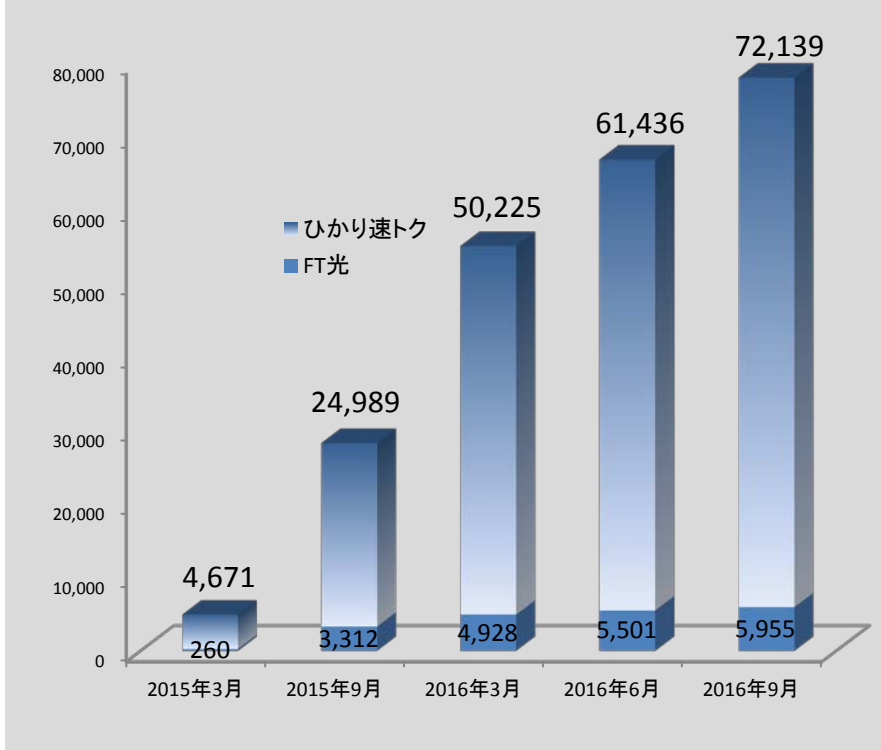


- ◆ 「ひかり速トク」は、お客様から毎月利用料を頂くストックサービス
- ◆ 「ひかり速トク」売上高前年同期対比203.2%、2016年3月対比21,914回線増加の72,139回線  
携帯キャリア等との競争環境
- ◆ ドコモショップ九州地区2店舗を他社に移管 現状岩手県3店舗 売上高前年同期対比71.4%

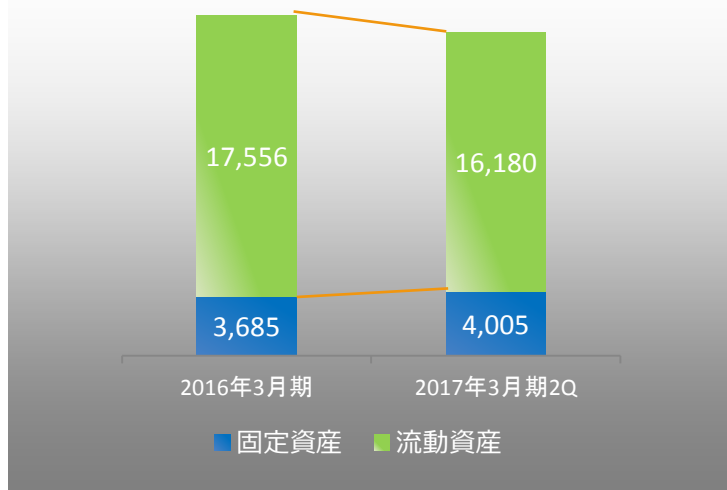
## コンシューマ事業 商品別売上高前年同期比



## 光コラボ 保有回線数推移



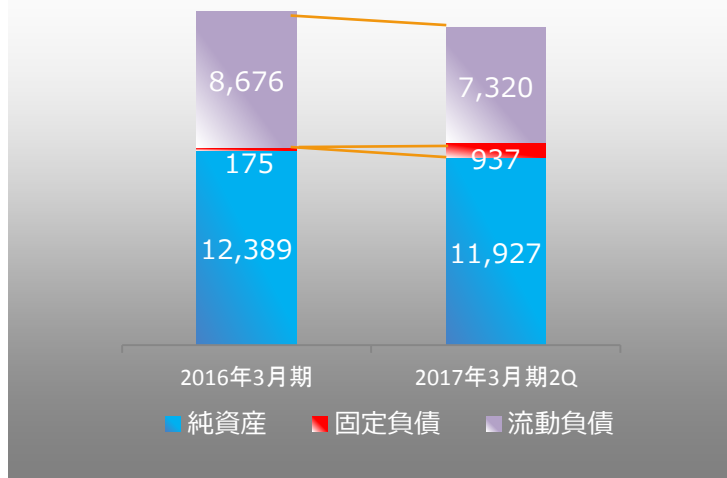
(単位：百万円)



## 資産

- ◆ 総資産 201億86百万円  
(2016年3月対比10億55百万円減少)
- ・現金及び預金が21億15百万円減少  
(法人税支払、配当、自己株式取得)
- ・受取手形及び売掛金が2億77百万円増加

(単位：百万円)



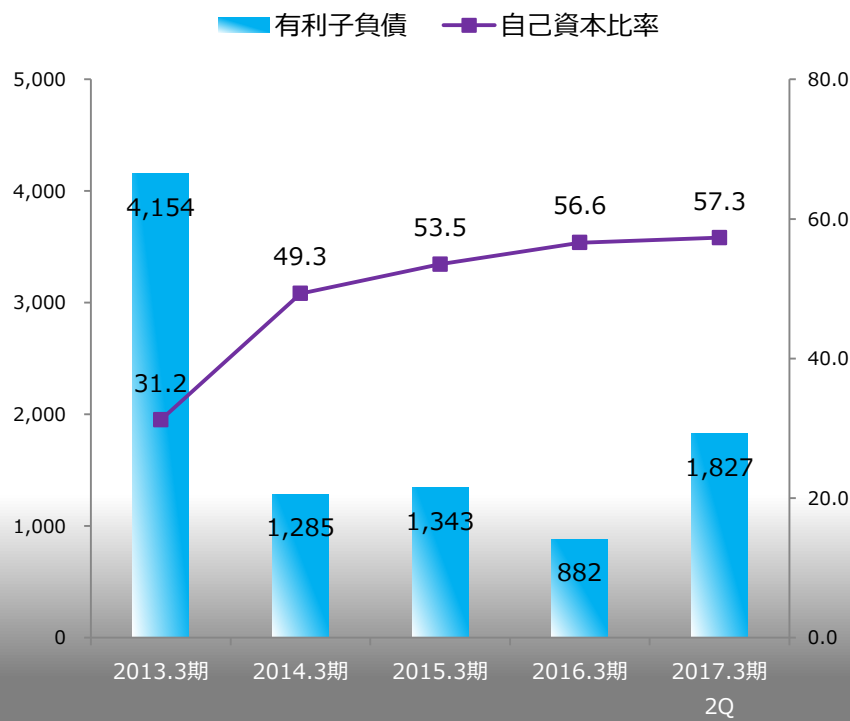
## 負債 資本

- ◆ 負債 82億58百万円  
(2016年3月対比5億93百万円減少)
- ・支払手形及び買掛金が2億44百万円減少
- ◆ 純資産 119億27百万円  
(2016年3月対比4億61百万円減少)
- ・利益剰余金が3億83百万円増加  
(当期利益 9億69百万円増加  
配当 4億81百万円減少  
自己株式の取得 8億36百万円減少)

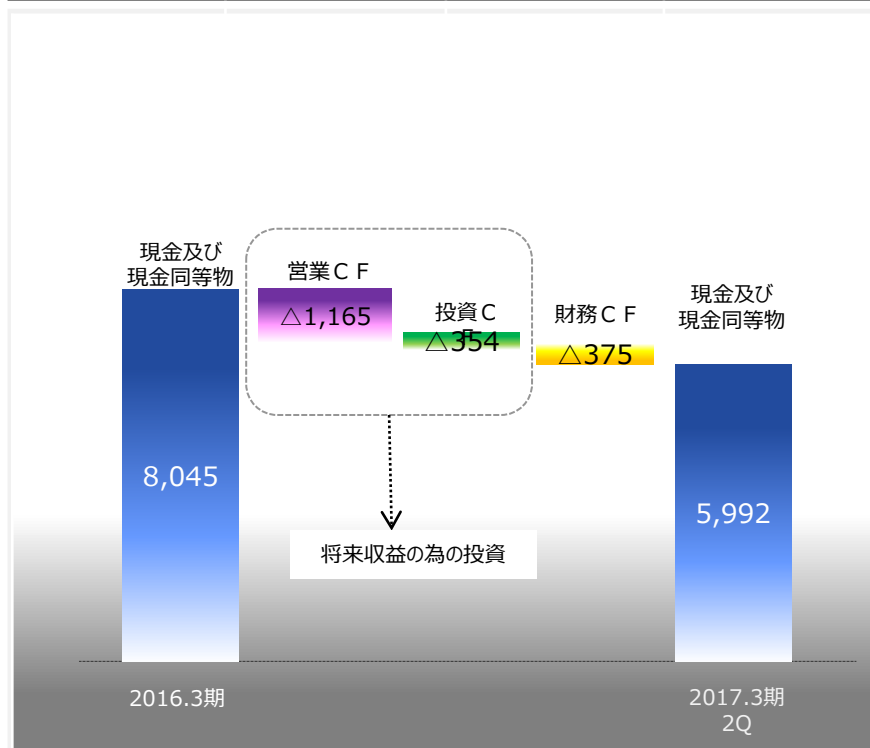
- ◆ 光コラボ等、将来収益ストック増加の為の費用先行投資資金として有利子負債増加  
光コラボ初期費用お客様入金分割、代理店販売手数料分割経費計上により営業C Fがマイナス
- ◆ 営業C Fのマイナス、配当・自己株式取得等株主様への積極還元により現預金減少

(単位：百万円 %)

## 有利子負債と自己資本比率の推移



## キャッシュフローの状況



## Ⅱ. 2017年3月期 第2四半期トピックス

---

## ◆電力サービス

- 4月 「ハルエネでんき」取次販売スタート
- 9月 連結子会社 株式会社エフティエナジーにて小売電気事業者登録

## ◆LED照明販売

- 8月 レカム株式会社の中国子会社に出資 中国販路の構築
- 9月 コーウェル株式会社に出資 店舗向けダウンライトの販売で協業

## ◆組織変更・合併会社設立

- 4月 アイエフネットの分社 アイエフネットは光コラボ・インターネットサービスプロバイダ事業に特化
- 8月 地域会社4社 分社設立
- 9月 株式会社トップマークスとの合併会社 株式会社リアン営業開始

## ◆節水設備「JET」

- 9月 エコテックソリューション株式会社を連結子会社化 節水コンサル事業の開始  
法人事業・コンシューマ事業 両方で販売開始

## ◆太陽光発電設備販売

- 4月 東日本地区個人向け太陽光発電設備販売最大手企業の株式会社エージー・ジャパンと資本業務提携  
西日本地区個人向け太陽光発電設備販売最大手企業である株式会社アローズコーポレーションと共に  
太陽光発電システム・蓄電池販売で環境関連事業を更に強化

# Ⅲ. 2017年3月期 第3四半期以降の取組

## ① 法人事業

---

## 2016年4月 電力の小売全面自由化

## 2016年9月 小売電気事業者登録 (経済産業省 資源エネルギー庁)

## 2016年10月 小売電気事業スタート

株式会社エフティエナジー 登録番号 A 0 3 4 9

代表取締役 安藤暢彦

(当社持株比率100%)



ブランド名 **FT** でんき

### 法人顧客10万件 コンシューマ顧客8万件から案内開始

- ・LED照明等、法人事業の主力商材とのセット販売
- ・**電力サービスでお客様にメリットがある提案を行い、主力商品の収益力向上**
- ・ひかり速トクとのセット販売

## 2016年8月 レカム株式会社中国現地法人への出資

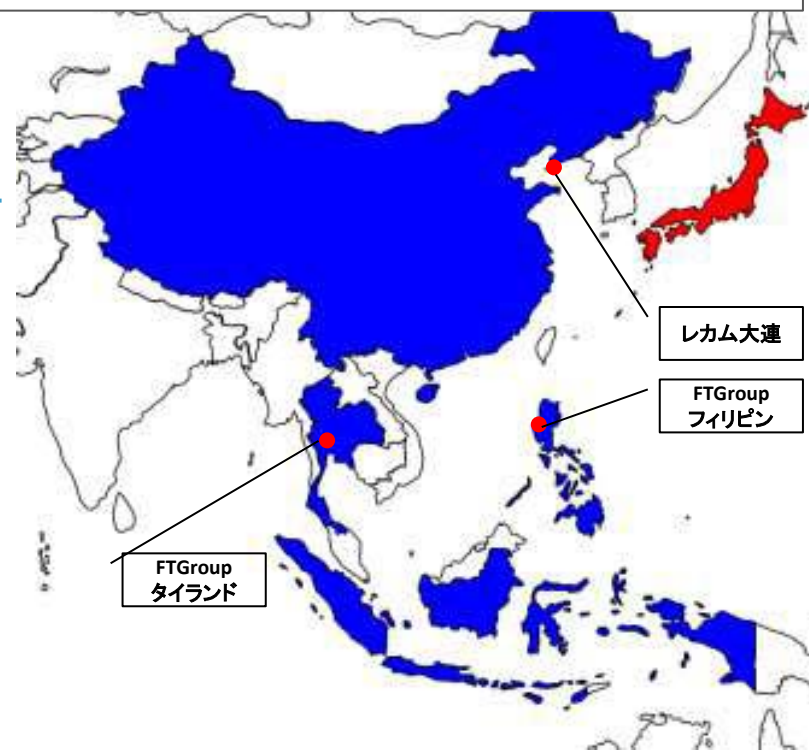
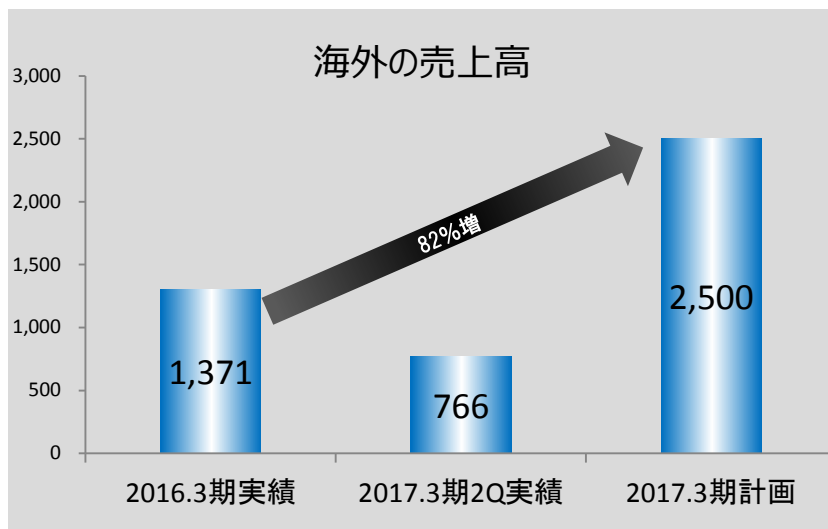
レカムビジネスソリューションズ（大連）有限公司

本店所在地：中華人民共和国遼寧省大連市

董事長兼經理 伊藤秀博（当社持株比率4.0%）

- ・当社の取り扱うLED照明等を販売
- ・レカム株式会社と国内海外両方で協業し、双方の環境関連事業の拡大

## FTGフィリピンの本格稼働





## 2016年9月 株式会社コーウェルとの資本業務提携

株式会社コーウェル

本店所在地：東京都豊島区

代表取締役 宮本健治（当社持株比率2.54%）

**COWELL**

**FTGroup**  
Future Transmission Group

多種多様な店舗用LED照明を独自のレンタルサービスで展開

主に直管型や水銀灯型などの業務用の照明を節電メインで、**累計250万本販売**展開



【事業内容】

LED照明の販売／LEDディスプレイの販売／  
店舗の内装の企画・施工管理

LED照明のレンタル事業のビジネスモデルを確立しています。

**LED照明ラインナップ拡充によって当社グループのLED照明の提案の幅が広がる。両社が持つ販売網を通して相互支援を行う。**

## 2016年 4月 アイエフネット分社

---

株式会社アイエフネット … 光コラボ事業者 ISP事業者  
株式会社TRUST … WEB制作サービス  
株式会社エフティエコソリューション … LED照明・空調機器等の販売

## 2016年 8月 地域販売会社分社

---

株式会社エフティ北日本	株式会社エフティ東北
株式会社エフティ東海	株式会社エフティ九州

## 2016年 9月 株式会社トップマークスとの合併会社 営業開始

---

合併会社名：株式会社リアン  
本店所在地：愛知県名古屋市  
代表取締役：岡田 野人（当社持分比率49%）  
※株式会社トップマークスの持つ代理店網に当社グループが営業展開

- ・ 各グループ企業毎の責任と権限を明確化
- ・ 商品・地域の特性に合わせた営業展開

## 2016年9月 節水装置「JET」のメーカーを連結子会社化

エコテクソリューション株式会社

本店所在地：東京都品川区

代表取締役 大貫 誠 （当社持株比率57.9%）

### 「JET」の概要

外気で水圧を上げる新しいタイプの節水装置

使用感が今までと変わらずに水量が30%下がる

= 水道代30%削減

飲食店等、自由に水を使う場所で節水効果を発揮



食器の洗い場



手洗い場

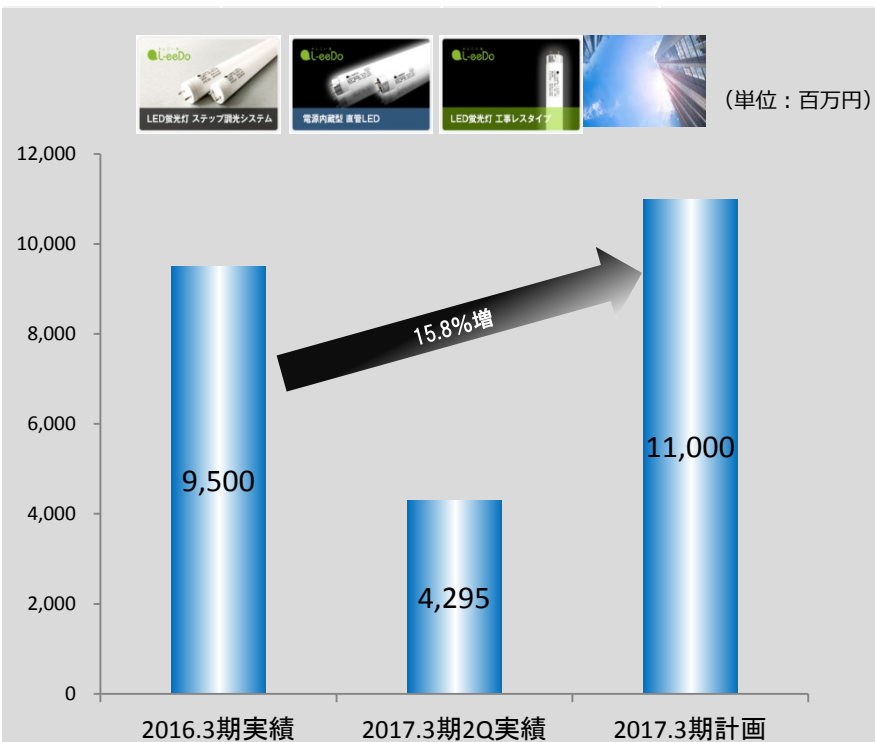


ジムなどのシャワールーム

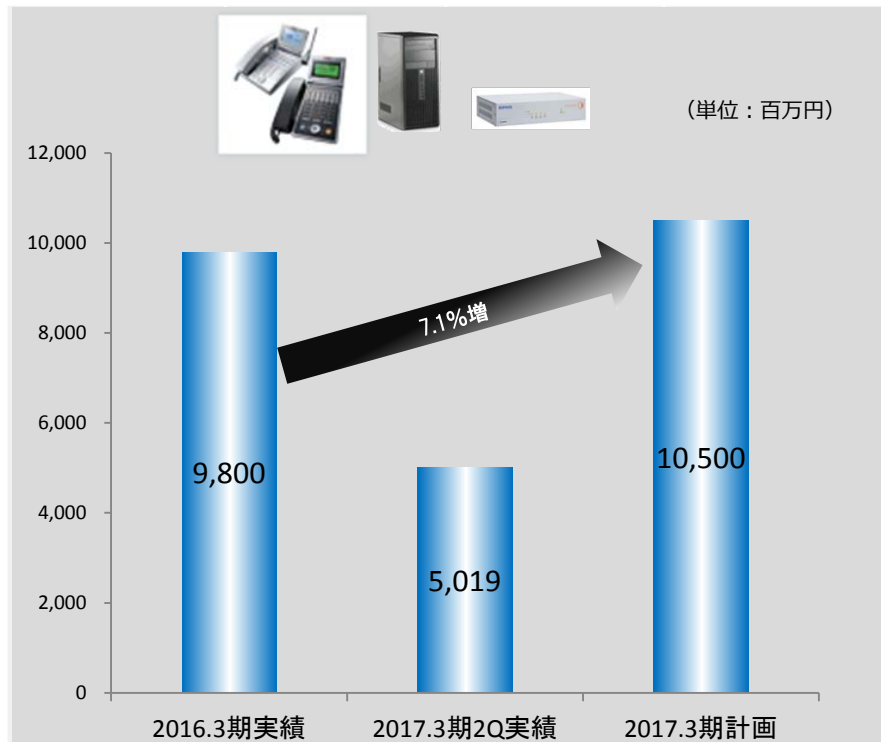
「JET」は、大手飲食店・大手フィットネスクラブ等で、導入実績があります。  
削減額の中からレンタル料を頂く為、お客様との長期契約が見込めます。

- ◆ 環境関連事業は、販売商品の選択と集中を進めLED照明の拡販  
店舗用LED照明の販売展開・海外FTGフィリピンの本格稼働により下半期大幅増加予定
- ◆ 情報通信機器引き続き拡販

## LED照明・空調設備等 環境関連商品売上高



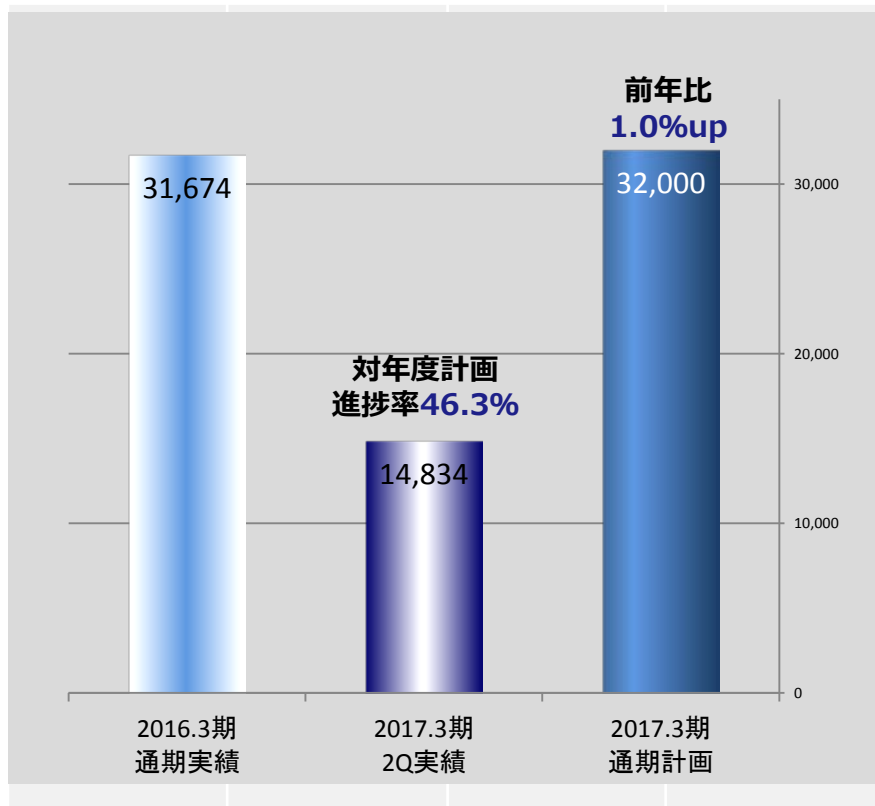
## ビジネスホン・サーバ・UTM



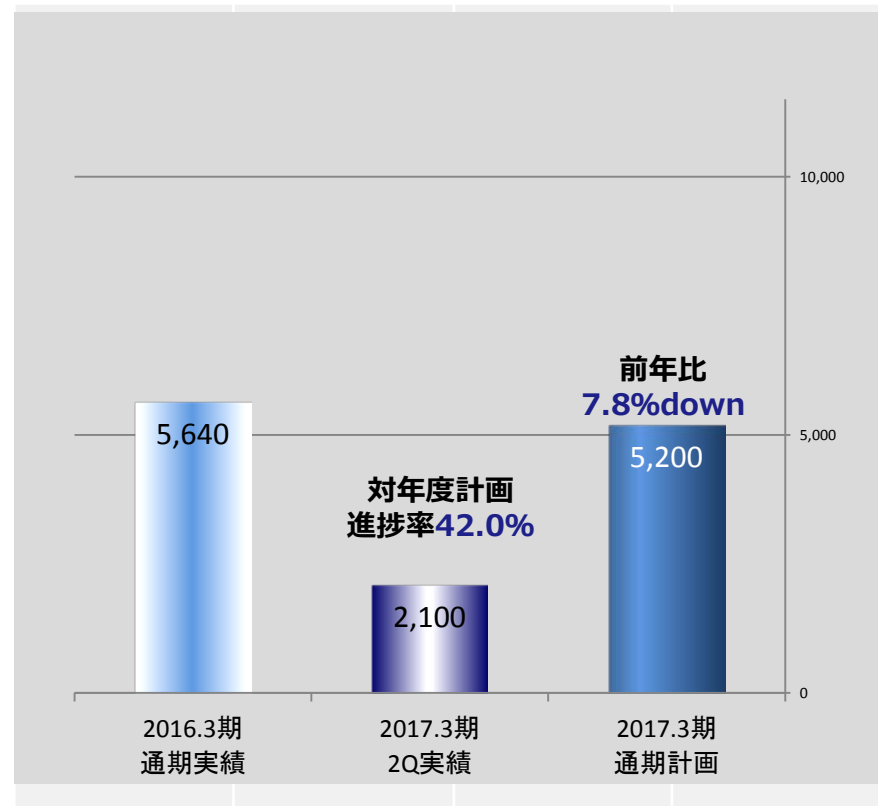
- ◆ 2016年新卒社員の戦力化 社員一人あたりの生産性の向上
- ◆ 分社効果・電力サービス開始によるアポ率の増加見込・上半期新規営業強化によるリスト効果
- ◆ 損益分岐点を超過した売上増加は、利益率が飛躍的に向上するビジネスモデル

(単位：百万円)

## 売上高



## 営業利益



# Ⅲ. 2017年3月期 第3四半期以降の取組

## ②コンシューマ事業

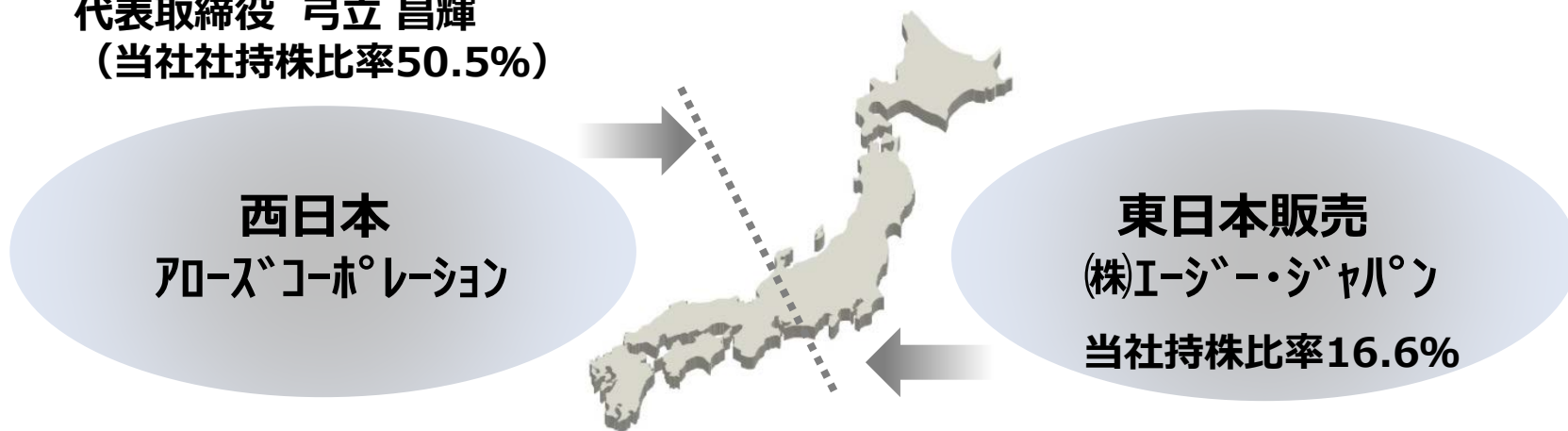
---

2015年12月 アローズコーポレーションと資本業務提携

2016年 4月 エージー・ジャパンと資本業務提携

**2016年10月 アローズコーポレーション連結グループ入り**

株式会社アローズコーポレーション 事業内容：太陽光発電設備・蓄電池販売・施工・保守  
代表取締役 弓立 昌輝  
(当社社持株比率50.5%)

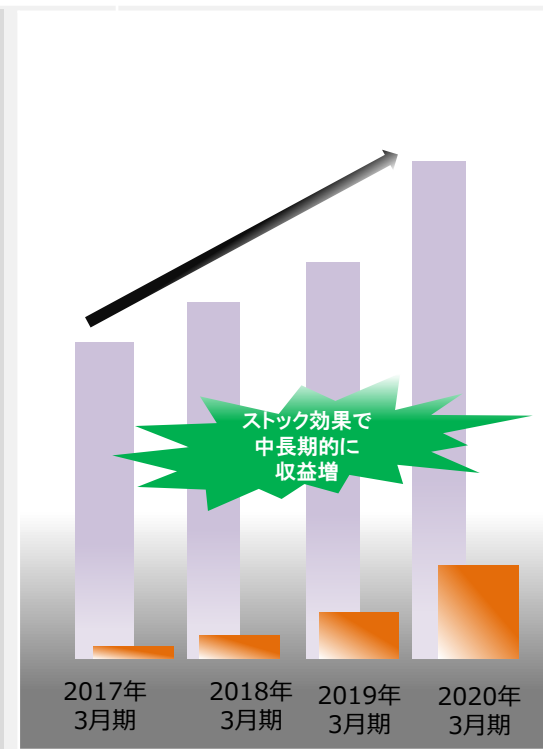
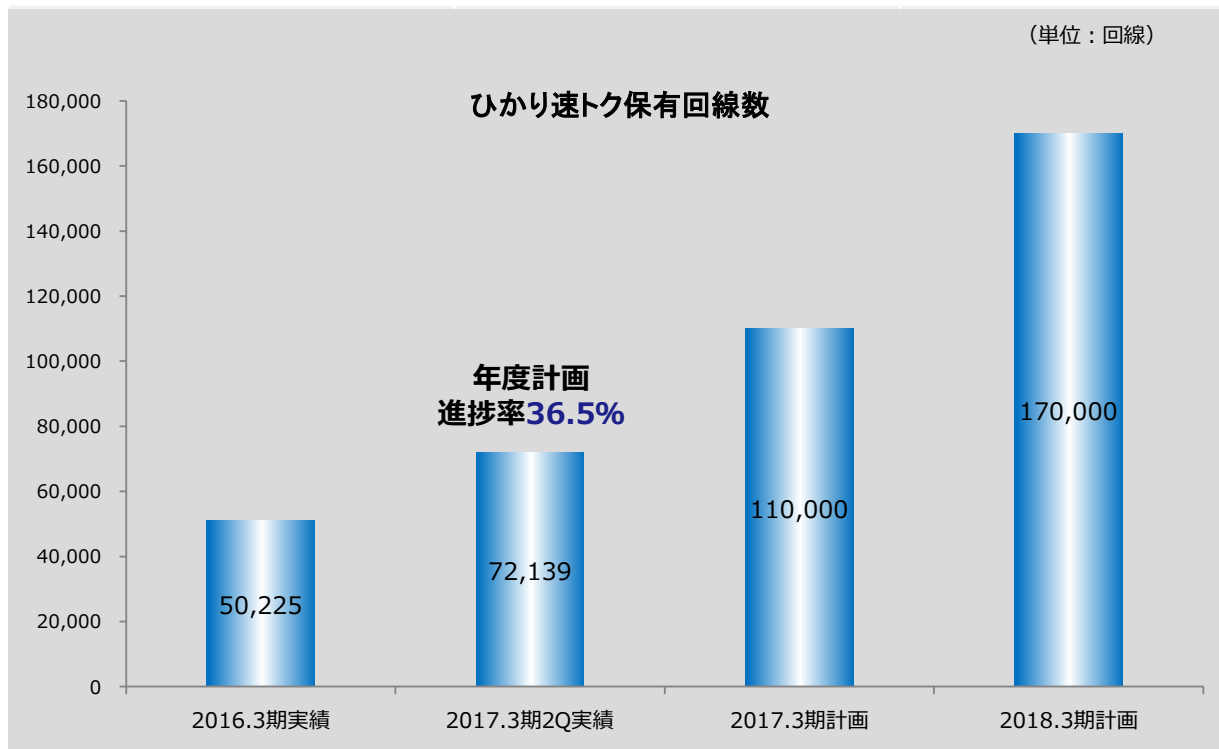


アローズコーポレーションを当社コンシューマ向け環境関連事業の中核会社と位置付け、グループの環境関連事業を更に拡大  
資本提携先のエージー・ジャパンを含め太陽光発電設備・蓄電池のシェア拡大

◆ 光コラボ「ひかり速トク」

- ・ 携帯キャリアとの競争環境にあり今期純増計画60,000回線に対し進捗36.5%
- ・ 第2四半期契約した新規代理店の稼働促進
- ・ 「FTでんき」とのセットプランにより年末・年度末の繁忙期に向けて拡販

光コラボ獲得計画



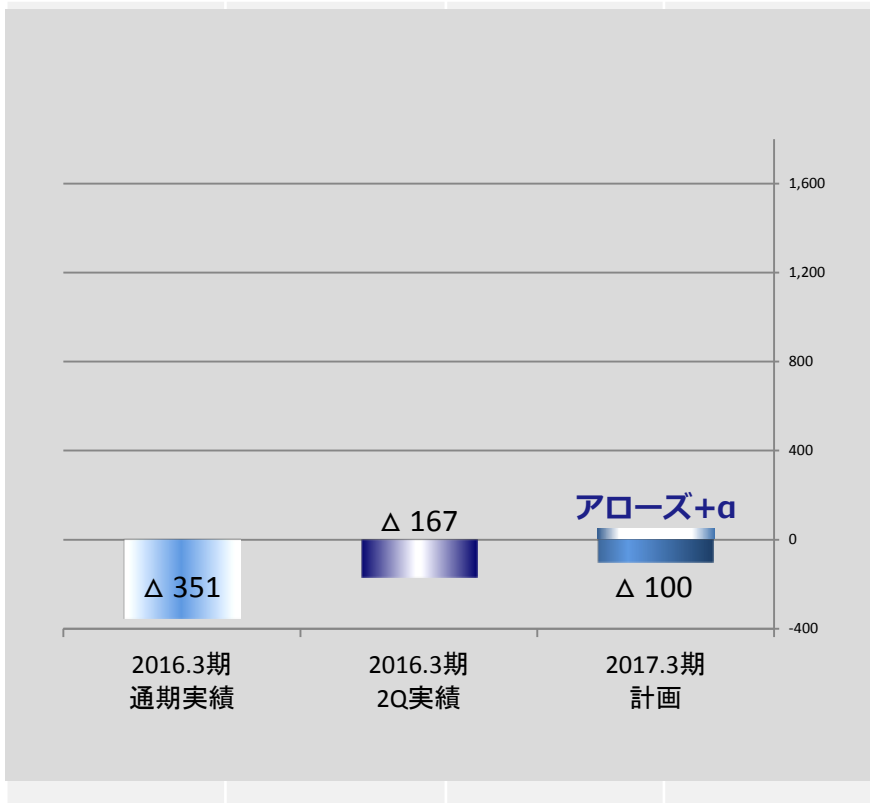
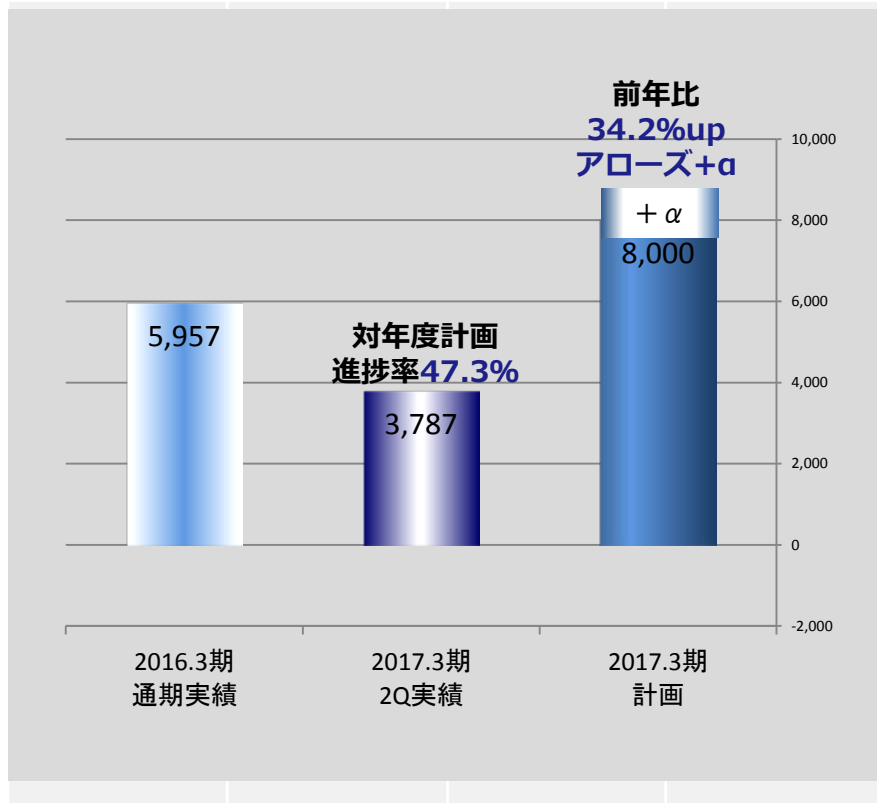


- ◆ コールセンター及び直販営業で引き続き光コラボの保有回線数upストックupに注力
- ◆ アローズコーポレーション連結グループ入り 売上高・セグメント利益 + $\alpha$

(単位：百万円)

## 売上高

## 営業利益



# Ⅲ. 2017年3月期 第3四半期以降の取組

## ③全体

---

## ◆パートナー部門の拡大

- 同業大手取引先の当社商流稼働人員の増加施策
- 営業力のある直販社員の派遣推進、営業支援
- 法人顧客・販売代理店網を持つ企業との提携

## ◆新規事業の創出

- 新たなストック商品の企画開発
- クラウド系サービスの具現化
- 海外事業でのLED照明に代わる商品・サービスの企画開発

## ◆採用・人材育成の強化

- 2016年入社の新卒社員の戦力化、教育強化による生産性の向上
- 将来への投資として2017年4月、2018年4月の新卒採用を計画通り実行

## ◆働きやすい環境作り

- 営業部門休日前年度年間105日から年間120日に変更 残業を抑制し更に業務に集中できる環境作り
- 社員の適正に応じた社内ジョブローテーションの推進

◆第2四半期累計期間の業績結果を受け、通期業績予想の修正  
 採用した新卒社員の戦力化、第2四半期累計期間における新規開拓によるリスト効果、第2四半期累計期間に行ったパートナー開拓拡大の為人的投資の効果、自社電力サービス「FTでんき」と各商品とのセット販売等による生産性の向上等により第3四半期以降は計画通り推移

(単位：百万円)

	2016年 3月期 【実績】	2017年 3月期 【予想】	2017年 3月期 【修正予想】	増減額	増減率
売上高	37,214	40,000	40,000	0	-
営業利益	4,873	5,200	4,900	-300	5.8%減
(営業利益率)	13.1%	13.0%	12.3%	-	-
経常利益	4,835	5,200	4,850	-350	6.7%減
(経常利益率)	13.0%	13.0%	12.1%	-	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,940	3,100	2,700	-400	12.9%減
(当期純利益率)	7.9%	7.8%	6.8%	-	-

## IV. 中期計画に向けたストック戦略

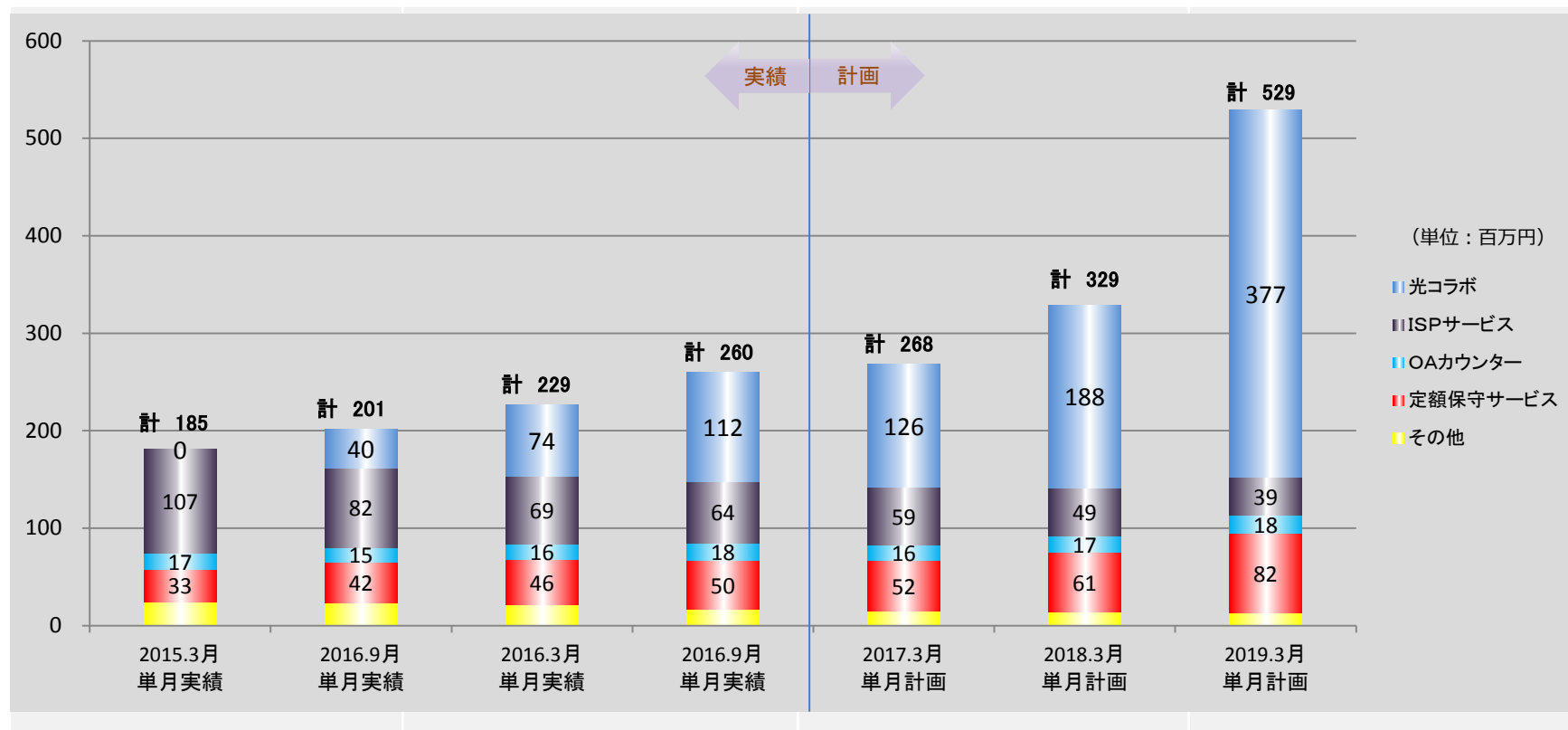
---

- ◆ 現状のサービス一覧は以下の通り  
順次新サービスを開発、展開していく予定

前期よりあるサービス		今期からのサービス	
光コラボ 	N T T 東日本・西日本が提供するインターネット回線の当社ブランド商品 法人向けは「F T 光」	節水装置「JET」 	外気で水圧を上げる装置を設置し、水道代を削減するサービス 削減の一部がレンタル代金
I S P サービス 	インターネットプロバイダーサービス ホスティングサービス L T E サービス	電力サービス 	当社グループの電力サービス「F T でんき」 セット販売を基本としてグループ顧客のトータルコストを削減
O A カウンターサービス 	販売したコピー機・複合機等のカウンターサービス	電力サービス ハルエネ  でんき	光通信グループ電力サービス 電力サービスとして単独で取次販売
定額保守サービス 	ビジネスホン・L E D 照明等、施工後の故障等の対応を毎月定額で請負うサービス	クラウドカメラ	自社ストックサービスとして検討中
その他	携帯電話キャリアからの継続手数料	その他	本社に商品戦略セクションを設置しストック商品を開発

- ◆ 2016年9月度の月額ストック粗利益額は2億60百万円  
2015年9月時点と比較して月額59百万円増加
- ◆ 光コラボの進捗遅れは节水装置「JET」を拡販することでカバー

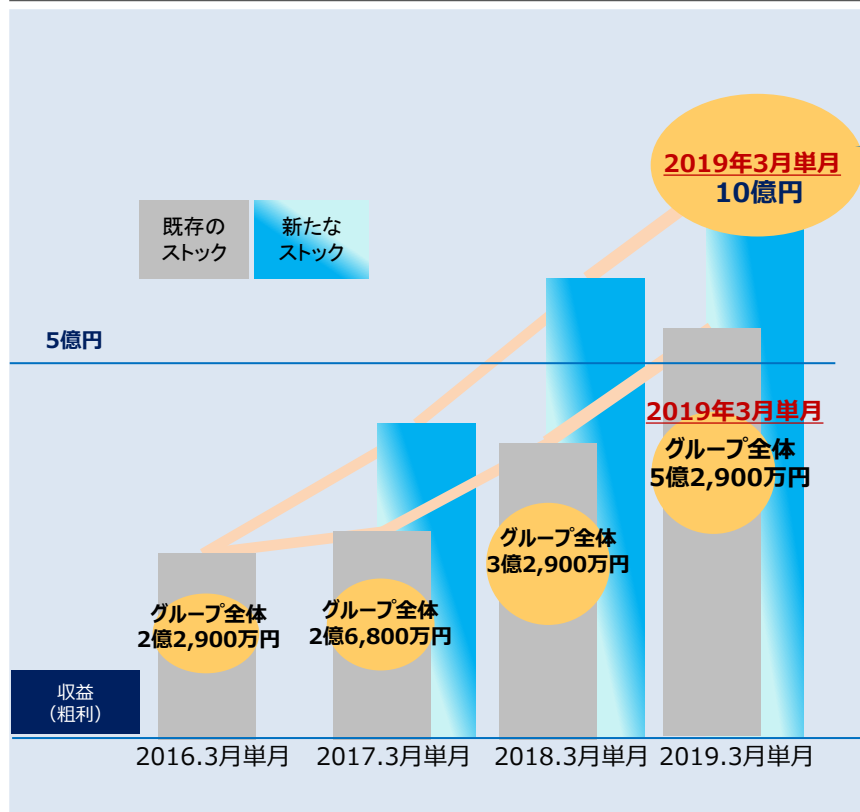
## 商品別ストック（月額）粗利益実績及び計画



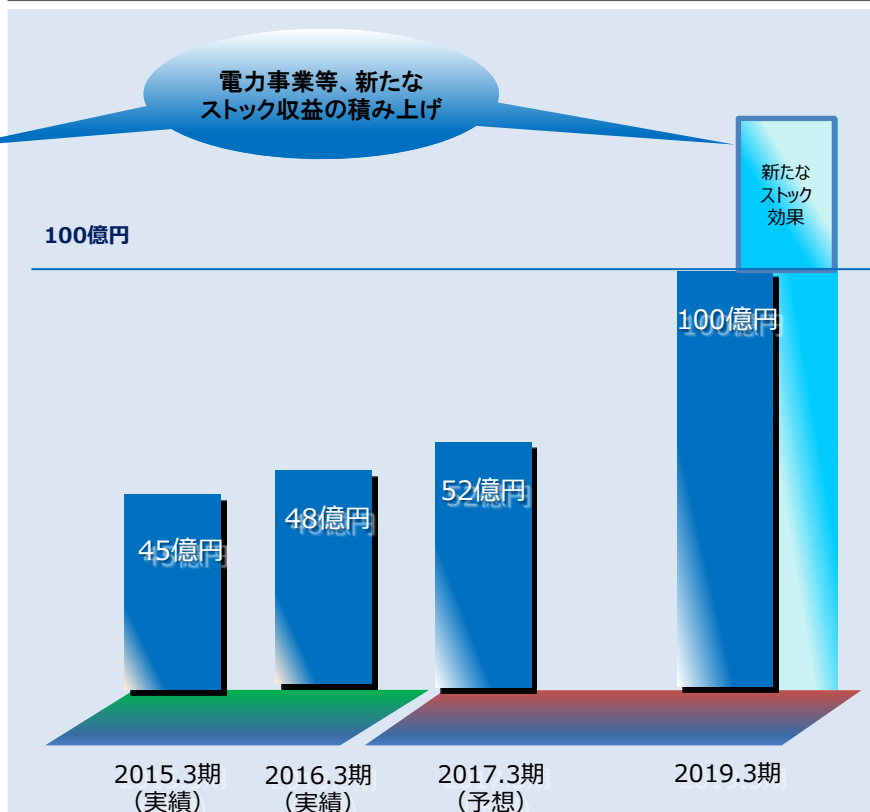
- ◆ 2019年3月時点で既存ストックでの単月粗利益を5億29百万円まで伸ばす
- ◆ 今期から開始する新規ストックを+aとしてとらえ、既存ストックとの合計で単月10億円を目指す
- ◆ ストック計画を達成し、直販とパートナー代理店ショット収益を合算して経常利益100億円を目指す

(単位：百万円)

## ストック（月額）粗利益計画



## 中期経営計画（経営利益イメージ）





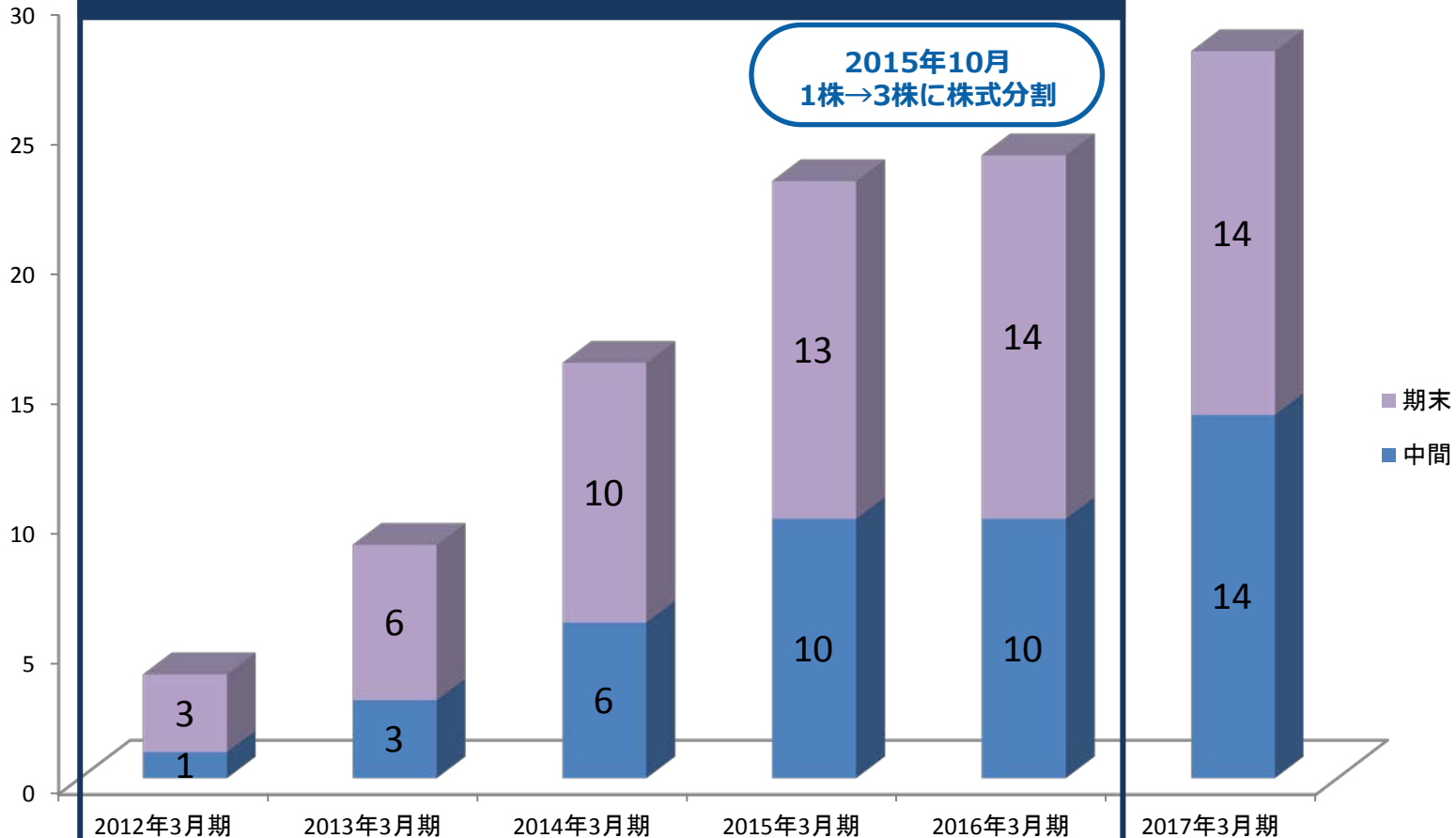
# V. 株主様還元

---

## 配当金 28円 4円 増配 配当性向 30%以上

### 1株当たり配当額（分割後に換算）

（単位：円）



## 2016年 5月12日 自己株式の買取決議 7月7日完了

---

取得株式数 : 753,700株  
取得総額 : 599,927,600円

## 2016年 8月10日 自己株式の買取決議 実行中

---

取得株式数 : 720,000株  
取得総額 : 600,000,000円  
取得期間 : 2016年8月12日~2016年12月22日  
取得後保有自己株式数 : 3,057,964株（発行済株式数の8.4%）

## 株主様への利益還元について

---

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置付けております。企業価値の最大化を図り、当社の健全な財務基盤確立に必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続的に実施することを基本方針としております。

## VI. 参考情報

---

# FTGroup 事業会社概要




## 情報通信事業

ビジネスホン・サーバー・セキュリティ関連商品・コピー機等の販売・施工・アフターサービスを行っています。





## 環境事業

LED照明、空調機器・自然冷媒ガス等の販売・施工・アフターサービスを行っています。



### 【東日本事業会社】

-  株式会社 エフティコミュニケーションズ
-  株式会社 エフティ北日本
-  株式会社 エフティ東北

### 【西日本事業会社】

-  株式会社 エフティコミュニケーションズウエスト
-  株式会社 エフティ東海
-  株式会社 エフティ中四国
-  株式会社 エフティ九州

### 【環境事業会社】

-  株式会社 エフティエコソリューション
-  株式会社 ニューテック

### 【施工/保守サービス事業会社】

-  株式会社 ジャパンTSS  
Japan Technical Service Support

## インターネットサービス事業

WEB制作等、お客様のインターネット戦略に携わるサービスを提供しています。



自社ブランドで光インターネット回線、プロバイダの運営を行い、販売からアフターサービスも行っています。



ドコモショップの運営、太陽光発電設備の販売等、個人ユーザー向けのサービスを展開しています。

法人事業

コンシューマ事業

法人事業

## 海外事業

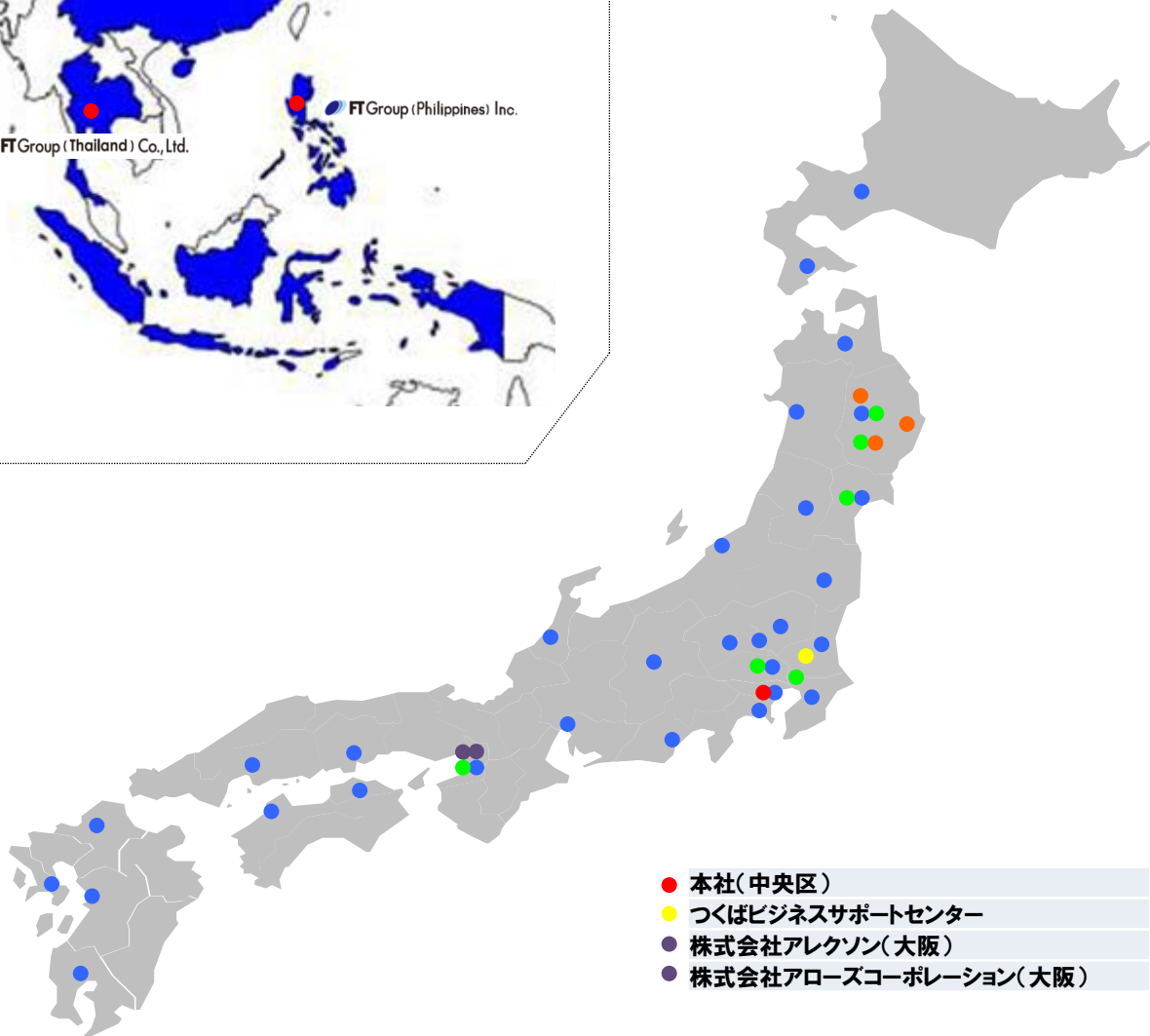
ASEANを中心に環境事業を海外で展開しています。

-  FTGroup (Thailand) Co., Ltd.
-  FTGroup (Asia) Co., Ltd.
-  FTGroup (Philippines) Inc.

その他法人向けサービス全般を取り扱います。



# FTGroup 拠点一覧



- 本社(中央区)
- つくばビジネスサポートセンター
- 株式会社アレクソン(大阪)
- 株式会社アローズコーポレーション(大阪)

## 法人事業/コンシューマ事業

● 北海道営業部	本社営業部(台東区)
函館営業所	横浜営業部
青森営業所	千葉営業部
秋田営業所	茨城営業所
盛岡営業所	関東営業部(埼玉)
東北営業部(宮城)	北関東営業部(群馬)
福島営業所	栃木営業所
山形営業所	足利出張所
東海営業部(愛知)	高松営業所
静岡営業所	松山営業所
新潟営業所	九州営業部
北陸営業所	長崎営業所
松本営業所	熊本営業所
関西営業部(大阪)	鹿児島営業所
広島営業部	
岡山営業所	

## コンシューマ事業

● 柏コールセンター	● ドコモショップ北上店
大宮コールセンター	ドコモショップ西根店
盛岡コールセンター	ドコモショップ宮古千徳店
仙台コールセンター	
大阪コールセンター	
花巻コールセンター	

## 免責事項

本資料に記載の内容は、過去及び現在の事実に関するものを除き、当社が現時点で入手可能な情報及び仮説に基づいて判断されたものであり、当該仮説や判断に含まれる不確定要素や、将来の経済環境の変化等により影響を受ける可能性があり、結果として当社および当社グループの将来の業績と異なる可能性があります。

なお、本資料における将来情報に関する記述は上記のとおり本資料の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。

また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。



Future Transmission Group

オフィスと生活に新たな未来を。